

 <b>JWRC</b> <b>水道ホットニュース</b>	<b>(財)水道技術研究センター</b> 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F TEL 03-3597-0214, FAX 03-3597-0215 E-mail <a href="mailto:jwrchot@jwrc-net.or.jp">jwrchot@jwrc-net.or.jp</a> URL <a href="http://www.jwrc-net.or.jp">http://www.jwrc-net.or.jp</a>
---	--

## 地方公営企業年鑑にみる 我が国の水道事業の状況（平成20年度版） （その2）

### 4. 事業区分別・現在給水人口規模別総収益・総費用等の状況（平成20年度）

表4-1～4-2及び図4-1～4-2は、事業区分別・現在給水人口規模別にみた平成20年度の総収益・総費用等を示したものである。

事業区分別では、「末端給水事業」、「用水供給事業」及び「簡易水道事業」が純利益・経常利益を計上しており、「建設中の事業」は±0となっている。

一方、末端給水事業の現在給水人口規模別では、いずれの規模においても純利益・経常利益を計上しており、収益的収支の面では良好な状況にあるといえよう。

表4-1 事業区分別総収益・総費用及び経常収益・経常費用（平成20年度実績）（単位：百万円）

	①総収益	②総費用	③(=①-②)	④経常収益	⑤経常費用	⑥(=④-⑤)
末端給水事業	2,656,062	2,433,443	222,619	2,644,958	2,425,585	219,373
用水供給事業	435,428	396,757	38,671	435,197	395,529	39,668
建設中の事業	20	20	0	20	20	0
簡易水道事業	4,352	4,304	48	4,347	4,299	48
総計	3,095,862	2,834,523	261,339	3,084,521	2,825,432	259,089

(純損益)

(経常損益)

表4-2 末端給水事業における現在給水人口別総収益・総費用及び経常収益・経常費用（平成20年度実績）（単位：百万円）

	①総収益	②総費用	③(=①-②)	④経常収益	⑤経常費用	⑥(=④-⑤)
都及び指定都市	881,881	776,077	105,804	874,084	775,476	98,608
30万人以上	519,559	483,402	36,157	517,819	480,747	37,072
15～30万人未満	323,206	303,638	19,568	322,842	302,469	20,373
10～15万人未満	210,627	195,504	15,123	210,342	195,000	15,342
5～10万人未満	334,429	313,287	21,142	334,123	311,765	22,358
3～5万人未満	175,006	163,085	11,921	174,836	162,520	12,316
1.5～3万人未満	132,275	124,114	8,161	131,964	123,524	8,440
1.5万人未満	79,078	74,337	4,741	78,948	74,083	4,865
末端給水事業計	2,656,062	2,433,443	222,619	2,644,958	2,425,585	219,373

図4-1 事業区分別・現在給水人口規模別にみた総収益・総費用の比較  
(平成20年度実績)

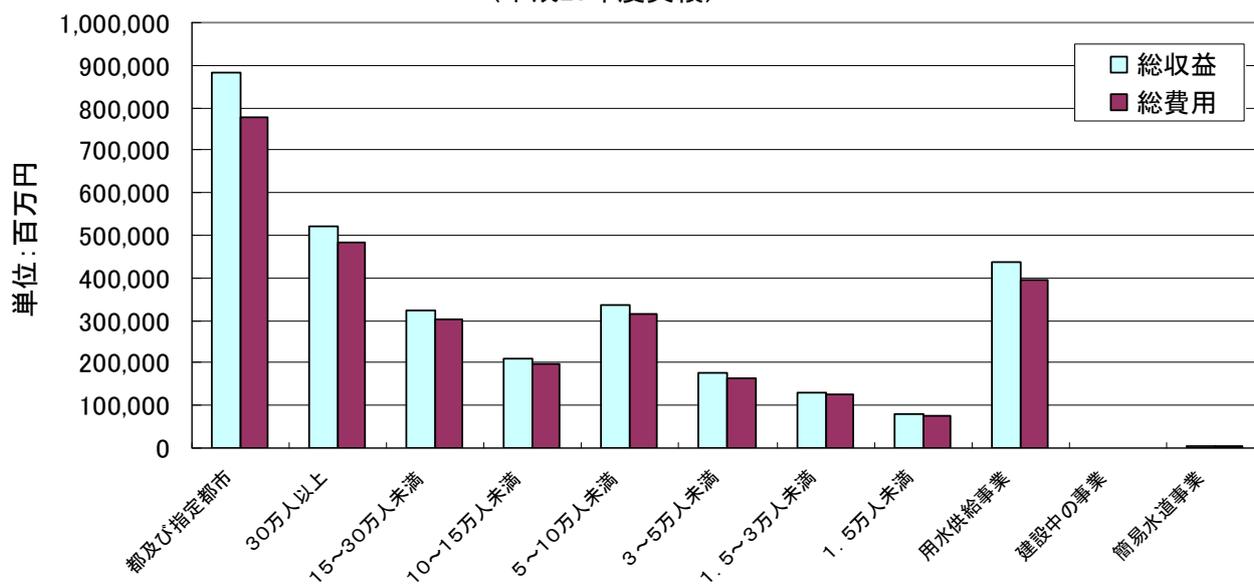
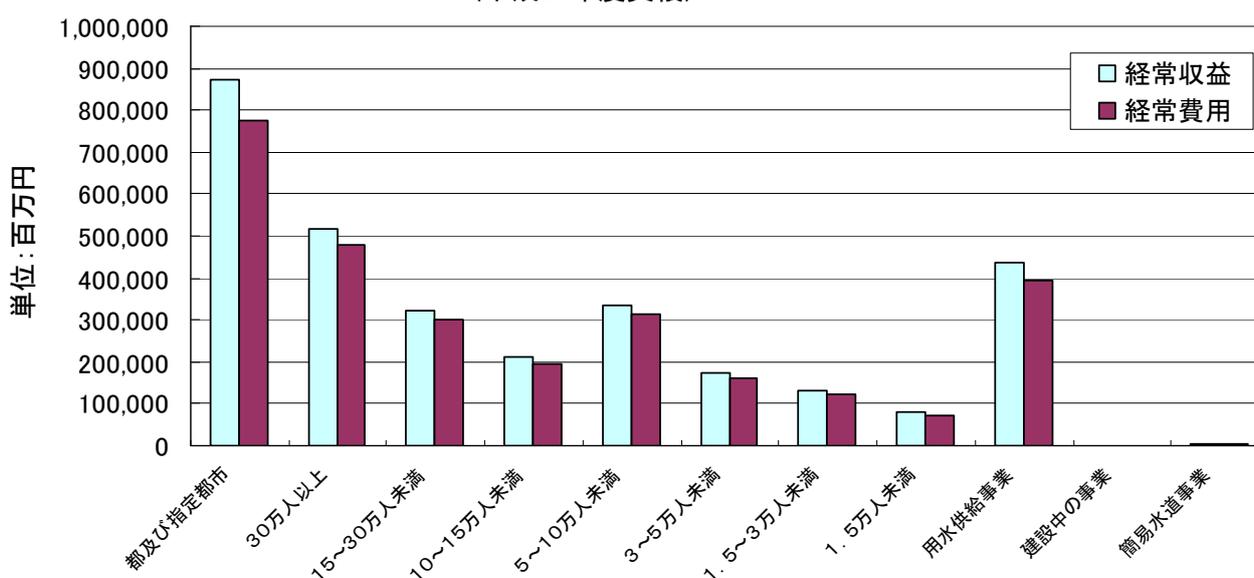


図4-2 事業区分別・現在給水人口規模別にみた経常収益・経常費用  
(平成20年度実績)



## 5. 水道事業の資本的支出の推移 (法適用)

水道事業の資本的支出の推移は表 5 及び図 5-1~5-2 に示すとおりであり、資本的支出の総額は、平成 17 年度に引き続き、平成 18 年度も対前年度比マイナスとなっていたが、公的資金補償金免除繰上償還等の実施により、平成 19~20 年度は企業債償還金が大幅な増額となっている。

(参考)

平成 19 年度公的資金補償金免除繰上償還等実施要綱等について(総務省、平成 19 年 8 月 9 日)

[http://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/2007/pdf/070809\\_2.pdf](http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/2007/pdf/070809_2.pdf)

表 5 水道事業の資本的支出の推移(法適用)－金額－

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
建設改良費	1,728,402	1,724,897	1,709,176	1,559,272	1,426,315	1,301,329	1,225,919
企業債償還金	405,366	424,374	449,012	512,529	503,956	543,521	612,469
(うち建設改良のための企業債償還金)	367,359	387,124	412,163	450,671	466,869	506,865	572,234
その他	85,671	79,871	94,134	68,656	65,532	61,791	91,046
合計(資本的支出)	2,219,439	2,229,142	2,252,322	2,140,457	1,995,803	1,906,641	1,929,434
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	
建設改良費	1,164,098	1,128,840	1,053,040	998,837	970,277	985,204	
企業債償還金	668,603	720,312	770,995	750,038	1,224,427	1,135,090	
(うち建設改良のための企業債償還金)	623,613	668,100	690,448	674,798	863,902	741,725	
その他	83,784	90,047	82,746	92,403	83,315	115,138	
合計(資本的支出)	1,916,484	1,939,200	1,906,781	1,841,278	2,278,019	2,235,432	

図5-1 水道事業の資本的支出の推移(法適用)－積み上げ－

JWRC

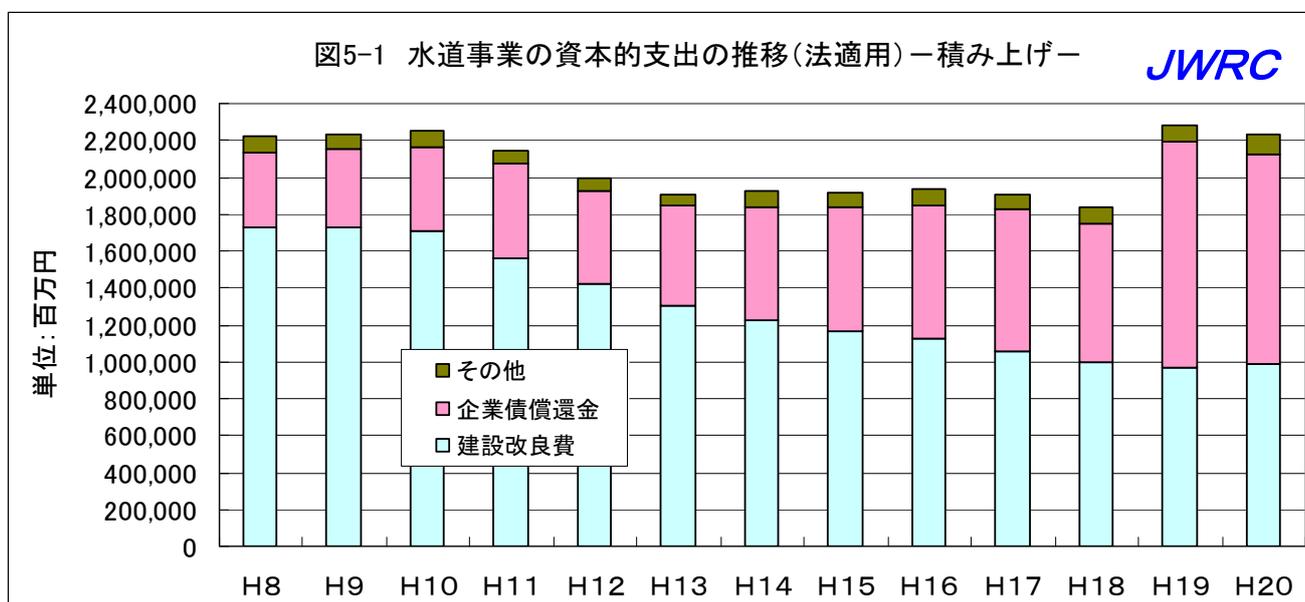
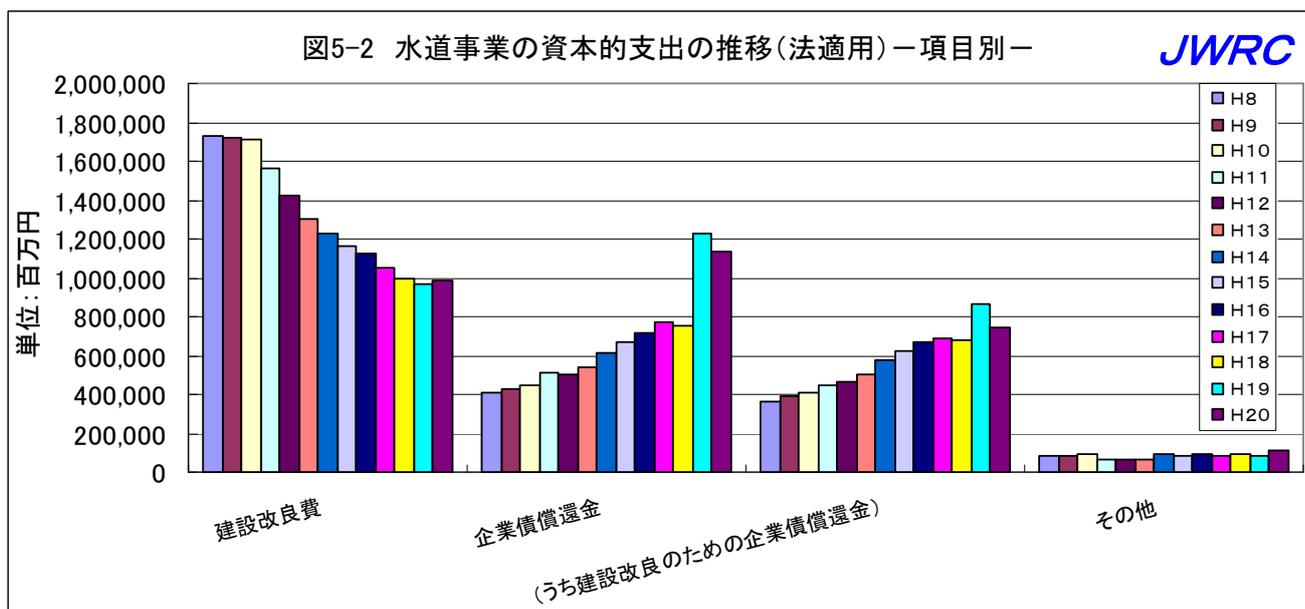


図5-2 水道事業の資本的支出の推移(法適用)－項目別－

JWRC



## 6. 企業債元利償還の状況

企業債の償還については元利均等方式によるものが多いと考えられるので、図 6-1 に示すように、平成 8 年度から平成 16 年度までは企業債元利償還の総額は増加傾向にあったが、平成 16 年度をピークとして減少に転じた。しかし、公的資金補償金免除繰上償還等の実施により、平成 19～20 年度は企業債償還金が大幅な増額となり、企業債元利償還の総額は増加に転じたが、これは一時的なものであり、今後の企業債元金の償還額の減額に寄与するものである。

一方、平成 13 年度を境として、「元金の償還」が「利息の償還」を上回るようになってきている。

また、収益的収支においては既に「支払利息が減少」しているが、資本的収支においても平成 17 年度をピークに（平成 19 年度から平成 24 年度にかけては、公的資金補償金免除繰上償還等の実施という特殊事情があり、例外として、）「企業債償還金（元金）が減少」していくことが見込まれる。

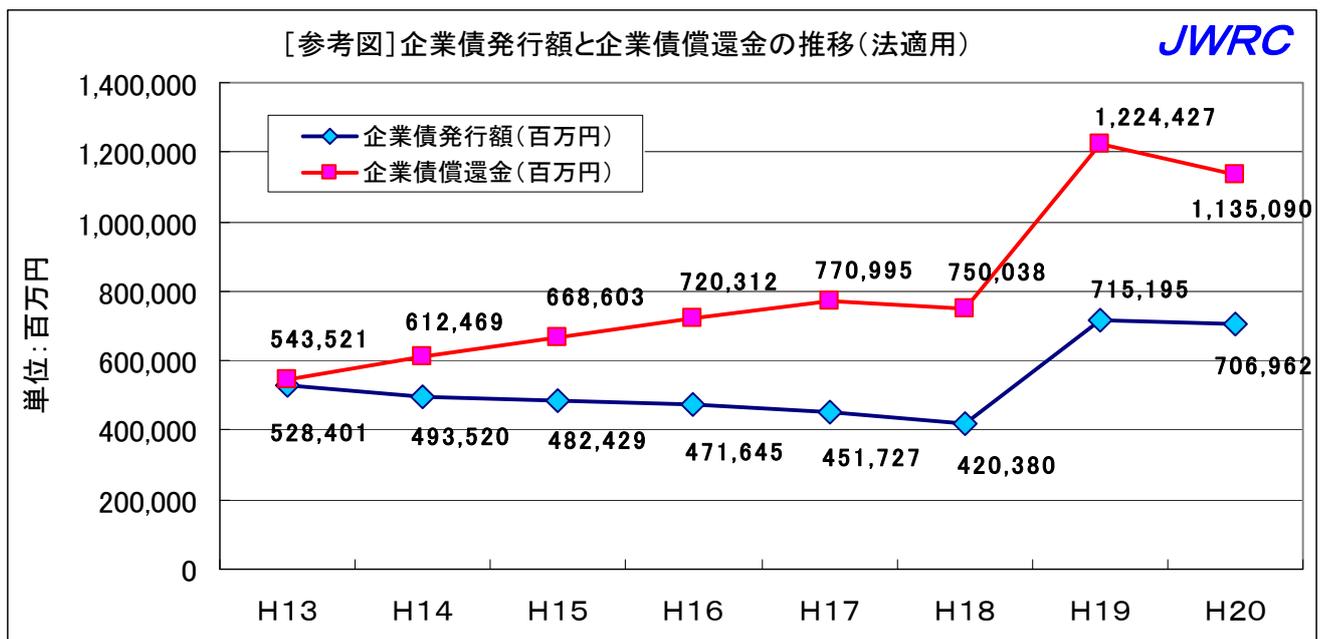


表 6 企業債元利償還の状況

(法適用,償還元金は資本的支出のうち建設改良のためのもの)

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14
料金収入	2,676,893	2,759,812	2,803,696	2,821,471	2,858,951	2,888,334	2,889,590
元金	367,359	387,124	412,163	450,671	466,869	506,865	572,234
利息	552,411	545,540	537,622	526,074	511,593	503,867	506,939
合計	919,769	932,664	949,785	976,745	978,461	1,010,733	1,079,173
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	
料金収入	2,858,035	2,882,934	2,873,553	2,854,858	2,856,207	2,803,005	
元金	623,613	668,100	690,448	674,798	863,902	741,725	
利息	476,354	449,089	420,306	388,408	364,256	303,284	
合計	1,099,966	1,117,190	1,110,755	1,063,207	1,228,159	1,045,008	

図6-1 企業債償還の状況(法適用、積み上げ)  
(償還元金は、資本的支出のうち建設改良のためのもの)

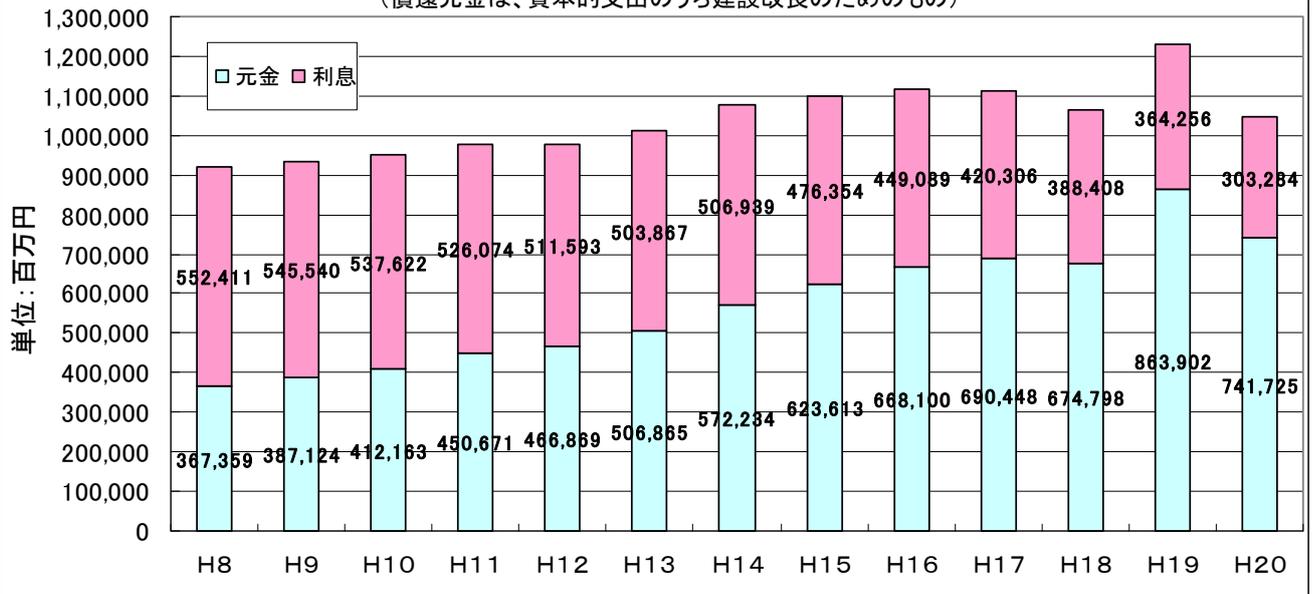


図6-2 企業債元利償還の状況(法適用)  
(償還元金は、資本的支出のうち建設改良のためのもの)



## 7. 事業区別の建設投資の状況

表7及び図7-1～7-2は、平成8年度から平成20年度までの事業区別の建設投資の状況を示したものであり、平成9年度をピークとして平成19年度までは漸減傾向が続いていたが、平成20年度の建設投資額は（建設中事業を除き）前年度（平成19年度）に比べ、増加している。

表7 事業区別の建設投資の状況(法適用、投資額の推移)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14		
上水・末端給水事業	1,326,057	1,322,332	1,304,104	1,191,209	1,121,123	1,047,276	993,972		
用水供給事業	353,610	358,232	343,897	306,839	263,490	219,536	201,573		
建設中事業	44,479	40,306	56,038	55,963	38,243	32,056	27,738		
簡易水道(法適用)	4,256	4,027	5,137	5,261	3,459	2,461	2,636		
合計	1,728,402	1,724,897	1,709,176	1,559,272	1,426,315	1,301,329	1,225,919		
	H15	H16	H17	H18	H19	H20		H20/H19(%)	
上水・末端給水事業	939,635	892,796	891,628	846,282	807,578	818,346		101.3	
用水供給事業	212,945	223,936	146,303	137,681	147,895	151,734		102.6	
建設中事業	8,478	8,356	10,249	9,357	10,194	9,826		96.4	
簡易水道(法適用)	3,040	3,752	4,861	5,517	4,611	5,299		114.9	
合計	1,164,098	1,128,840	1,053,041	998,837	970,277	985,205		101.5	

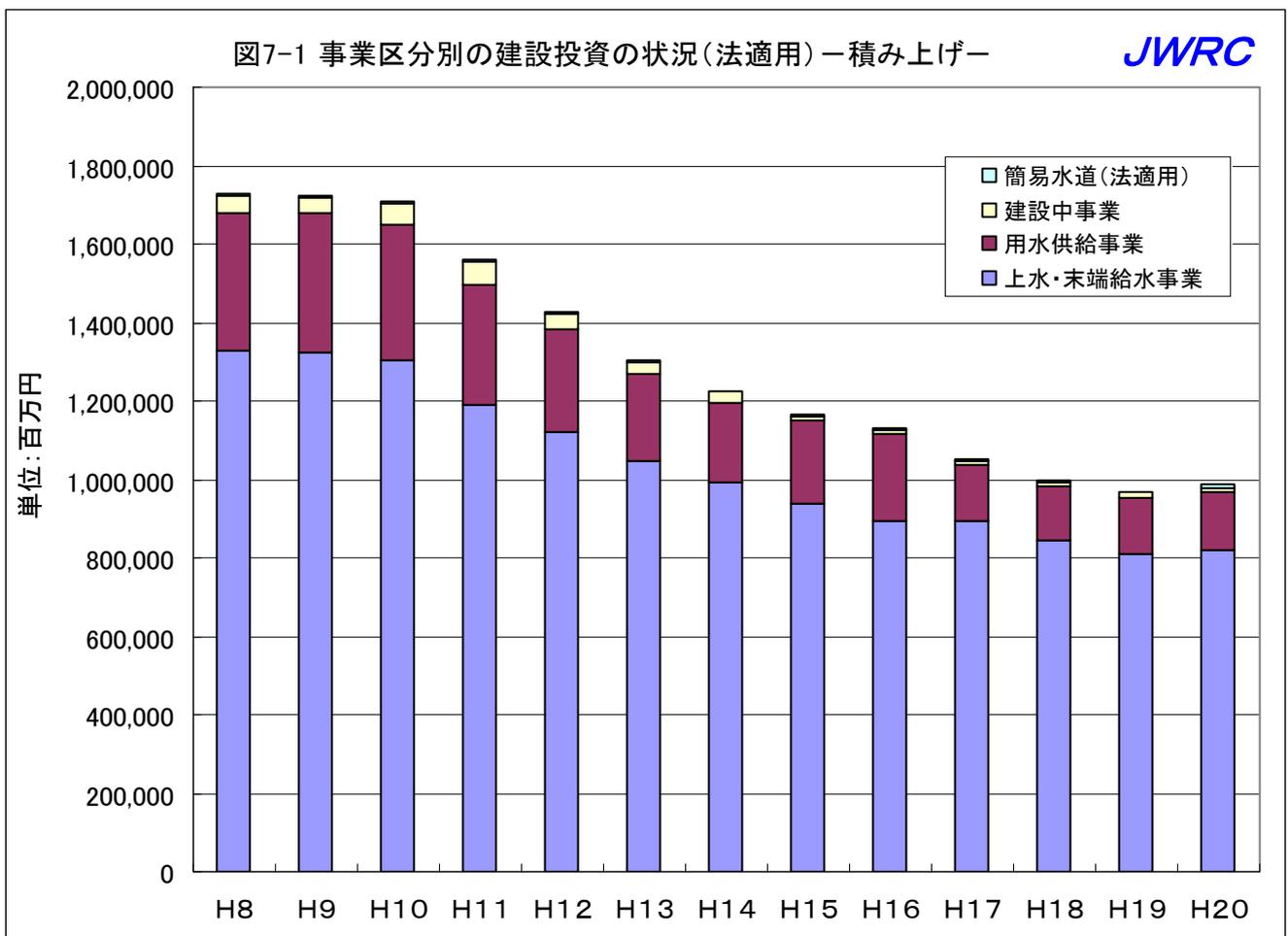
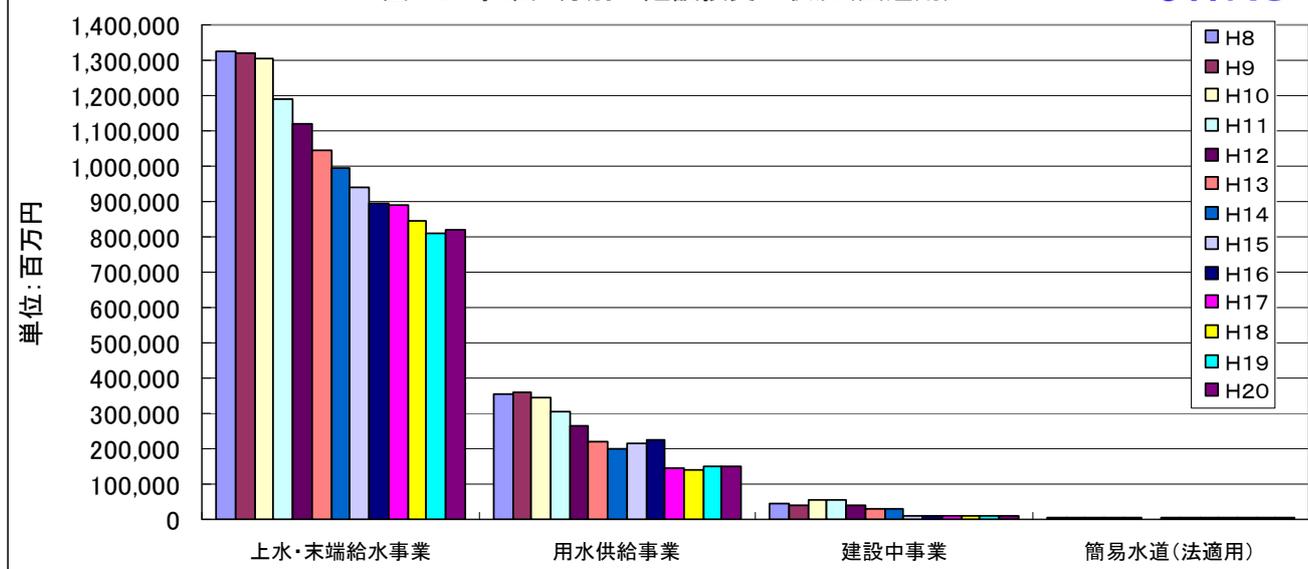


図7-2 事業区別の建設投資の状況(法適用)



## 8. 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況

表 8 及び図 8-1～8-2 は、上水道事業における現在給水人口規模別に、平成 8 年度から平成 20 年度までの建設投資額の推移を示したものである。

日本の水道事業においては、施設の老朽化や耐震化などの課題に加え、気候変動対策やCO2削減といった新たな課題などに取り組む必要がある。一方、平成 20 年度の建設投資額は全体としては前年度をやや上回る額となったが、現在給水人口規模別では平成 20 年度も前年度を下回っているものもあり、水道が直面する諸課題に適切に対応するためには、建設投資額の回復が必要不可欠であると考えられる。

表 8 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況

(単位:百万円)

	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	
都及び指定都市	323,461	321,218	309,293	257,265	278,009	243,389	241,176	
30万人以上	273,808	257,314	251,093	228,266	202,230	194,603	193,201	
15～30万人未満	150,816	149,640	138,707	138,177	114,080	109,188	105,133	
10～15万人未満	88,409	89,551	92,980	83,914	78,111	78,572	69,914	
5～10万人未満	143,149	152,256	150,118	141,769	132,364	122,269	118,133	
3～5万人未満	89,487	101,122	101,738	95,187	92,334	92,260	83,830	
1. 5～3万人未満	125,010	120,690	120,298	113,732	104,356	96,954	86,007	
1. 5万人未満	131,917	130,540	139,877	132,899	119,639	110,041	96,578	
上水道事業・合計	1,326,057	1,322,331	1,304,104	1,191,209	1,121,123	1,047,276	993,972	
	H15	H16	H17	H18	H19	H20		H20/H19(%)
都及び指定都市	222,034	212,276	226,024	231,433	230,027	231,887		100.8
30万人以上	172,601	188,243	205,482	177,541	156,997	156,624		99.8
15～30万人未満	92,921	94,567	98,536	92,616	98,014	105,609		107.7
10～15万人未満	75,696	68,200	74,115	67,582	65,714	65,124		99.1
5～10万人未満	117,022	104,217	119,741	122,109	114,565	114,429		99.9
3～5万人未満	82,102	81,271	74,021	71,126	67,688	65,590		96.9
1. 5～3万人未満	82,161	77,230	62,019	53,748	49,497	51,135		103.3
1. 5万人未満	95,098	66,793	31,690	30,127	25,077	27,949		111.5
上水道事業・合計	939,635	892,796	891,628	846,282	807,578	818,346		101.3

図8-1 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況—積み上げ—

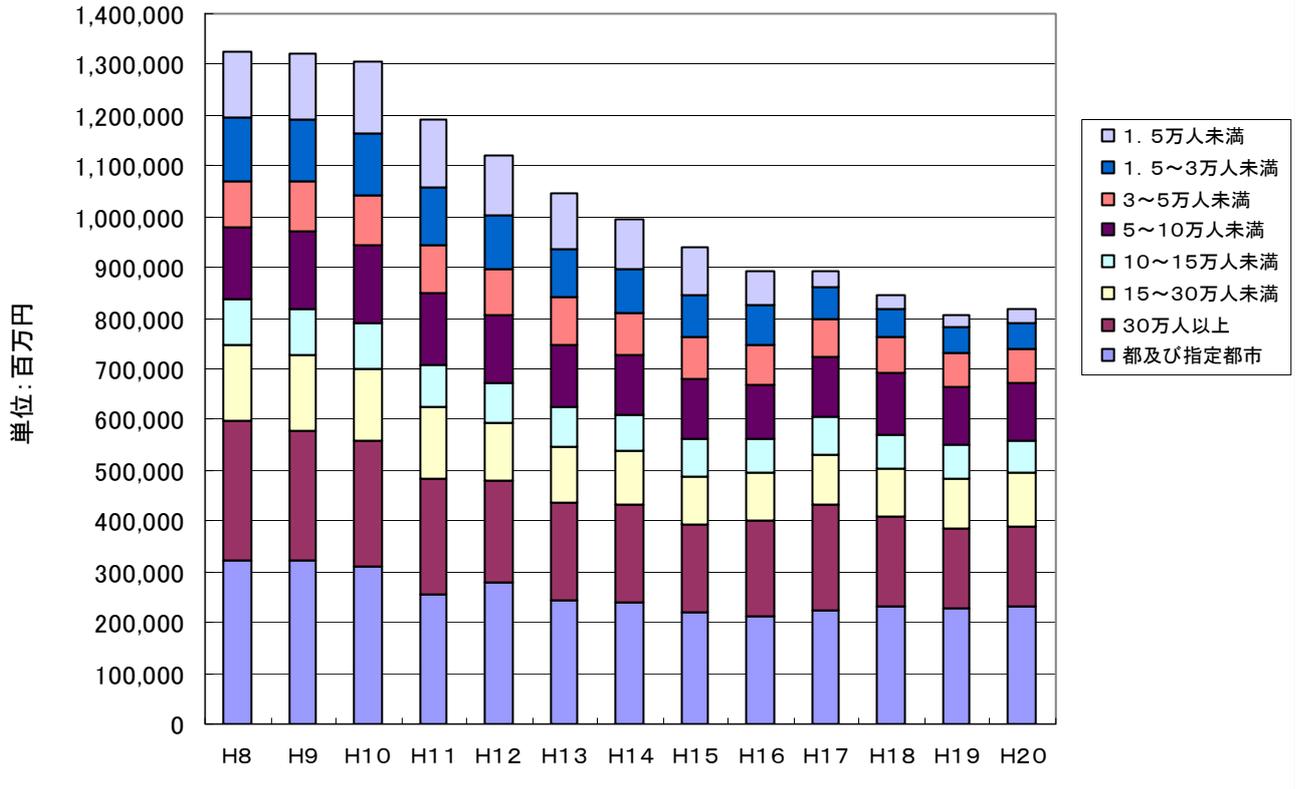
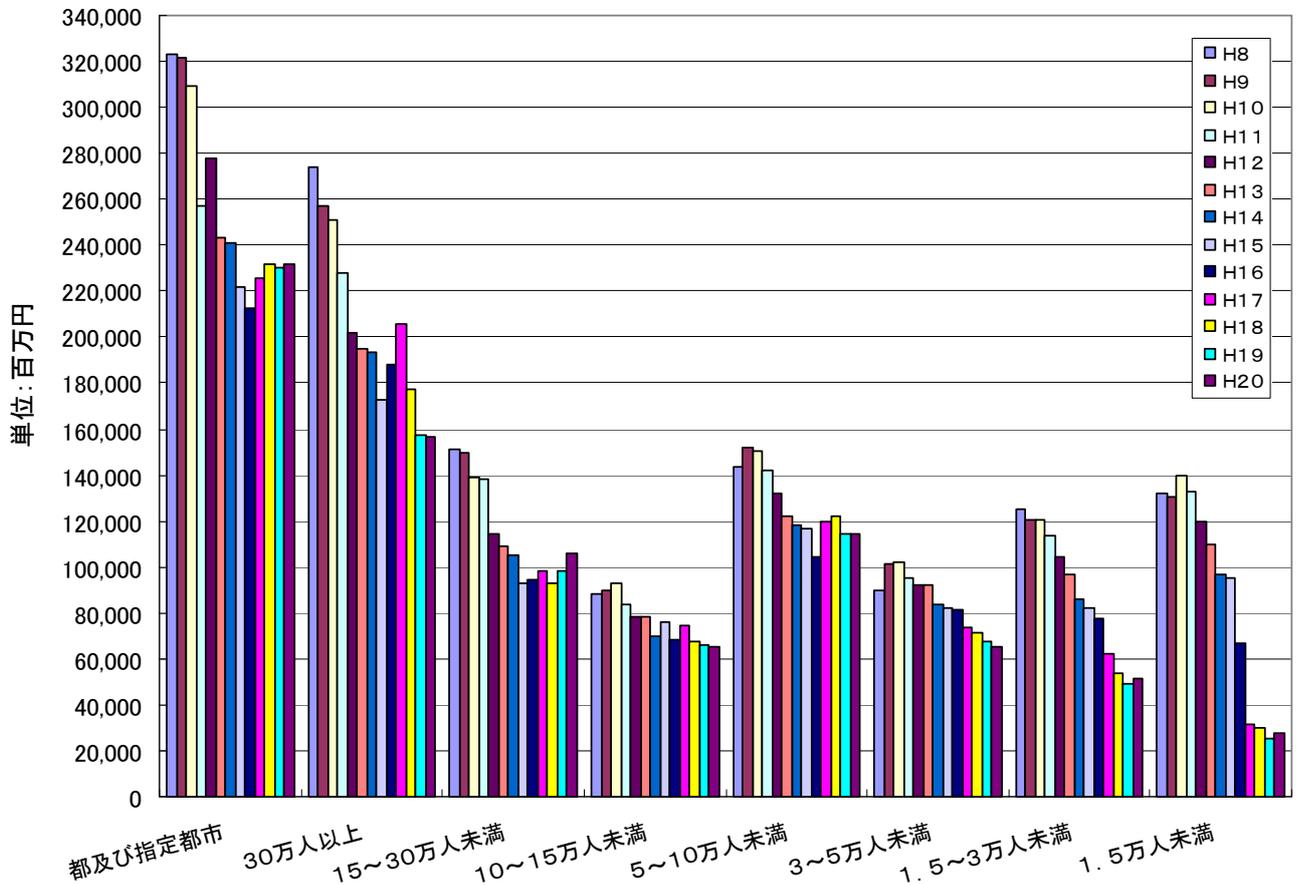


図8-2 上水道事業における現在給水人口規模別建設投資の状況



## 9. 規模の大きな上水道事業・用水供給事業における経常利益等の推移

以下は、「平成17年度水道統計」の総論中「表—5 規模の大きな上水道事業」及び「表—6 規模の大きな水道用水供給事業」の上位10事業体について、経常利益等の推移をみたものである。

経常利益（経常損失）は、事業体別・年度別に相違があるのは当然であるが、図9-1に示すように、東京都の経常利益は他の事業体と比べても大きいことがわかる。

表9-1 規模の大きな上水道事業の経常利益・経常損失の状況(単位:千円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
東京都	31,649,317	31,905,057	38,850,744	48,867,342	52,967,047	57,299,323	67,881,195	62,466,805
大阪市	▲ 435,395	316,272	3,420,717	6,661,157	7,468,211	7,151,375	6,392,014	6,867,461
横浜市	1,555,813	3,126,891	4,049,849	7,705,612	7,190,026	8,338,860	8,048,614	7,734,621
神奈川県	▲ 3,631,102	▲ 3,360,656	▲ 4,103,456	▲ 2,591,620	▲ 2,966,769	1,686,200	2,125,593	991,586
千葉県	1,188,882	3,261,957	6,539,519	8,541,266	9,132,896	9,792,579	10,236,422	7,546,814
名古屋市	781,867	931,617	982,936	1,174,292	1,322,494	1,266,241	1,478,447	999,665
京都市	156,724	1,225,008	793,402	869,492	344,672	▲ 177,532	182,256	261,679
川崎市	▲ 1,619,824	▲ 586,804	1,639,540	▲ 1,593,334	419,758	1,883,212	2,619,025	2,132,044
札幌市	956,819	896,923	1,276,540	1,153,287	1,534,445	1,229,221	3,128,291	3,061,392
神戸市	▲ 815,775	▲ 625,108	311,125	769,415	▲ 199,704	872,797	918,917	923,867
合計	29,787,326	37,091,157	53,760,916	71,556,909	77,213,076	89,342,276	103,010,774	92,985,934

表9-2 規模の大きな水道用水供給事業の経常利益・経常損失の状況(単位:千円)

	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20
神奈川県内広域水道(企)	▲ 5,904,801	▲ 2,984,947	▲ 4,220,608	▲ 2,327,646	372,079	▲ 1,793,369	289,364	664,134
大阪府	3,423,392	4,401,924	4,452,781	5,239,336	4,228,843	4,096,603	4,704,367	4,183,971
埼玉県	2,055,413	2,333,912	1,674,727	2,255,275	1,856,509	1,632,129	2,031,232	1,189,369
愛知県	▲ 408,013	3,000,314	3,294,522	4,074,894	4,043,929	4,136,406	4,121,927	4,511,227
阪神水道(企)	▲ 2,548,623	▲ 2,534,452	▲ 2,181,339	▲ 2,164,641	▲ 1,597,646	▲ 1,406,404	▲ 1,134,060	▲ 1,014,080
兵庫県	5,283	471,288	693,364	517,496	1,178,262	1,657,941	1,532,057	1,921,593
沖縄県	375,507	▲ 22,841	526,220	186,446	512,959	921,874	1,017,540	597,277
宮城県	1,599,610	2,114,623	2,807,982	3,629,159	645,253	2,390,378	3,199,557	4,360,613
北千葉広域水道(企)	1,421,906	1,904,629	2,522,043	3,272,348	2,200,221	2,157,737	3,166,916	1,644,262
奈良県	1,073,677	968,469	1,150,455	993,055	842,176	1,036,870	1,106,723	1,144,680
合計	1,093,351	9,652,919	10,720,147	15,675,722	14,282,585	14,830,165	20,035,623	19,203,046

図9-1 規模の大きな上水道事業の経常利益・経常損失の状況  
(平成13～20年度)

JWRC

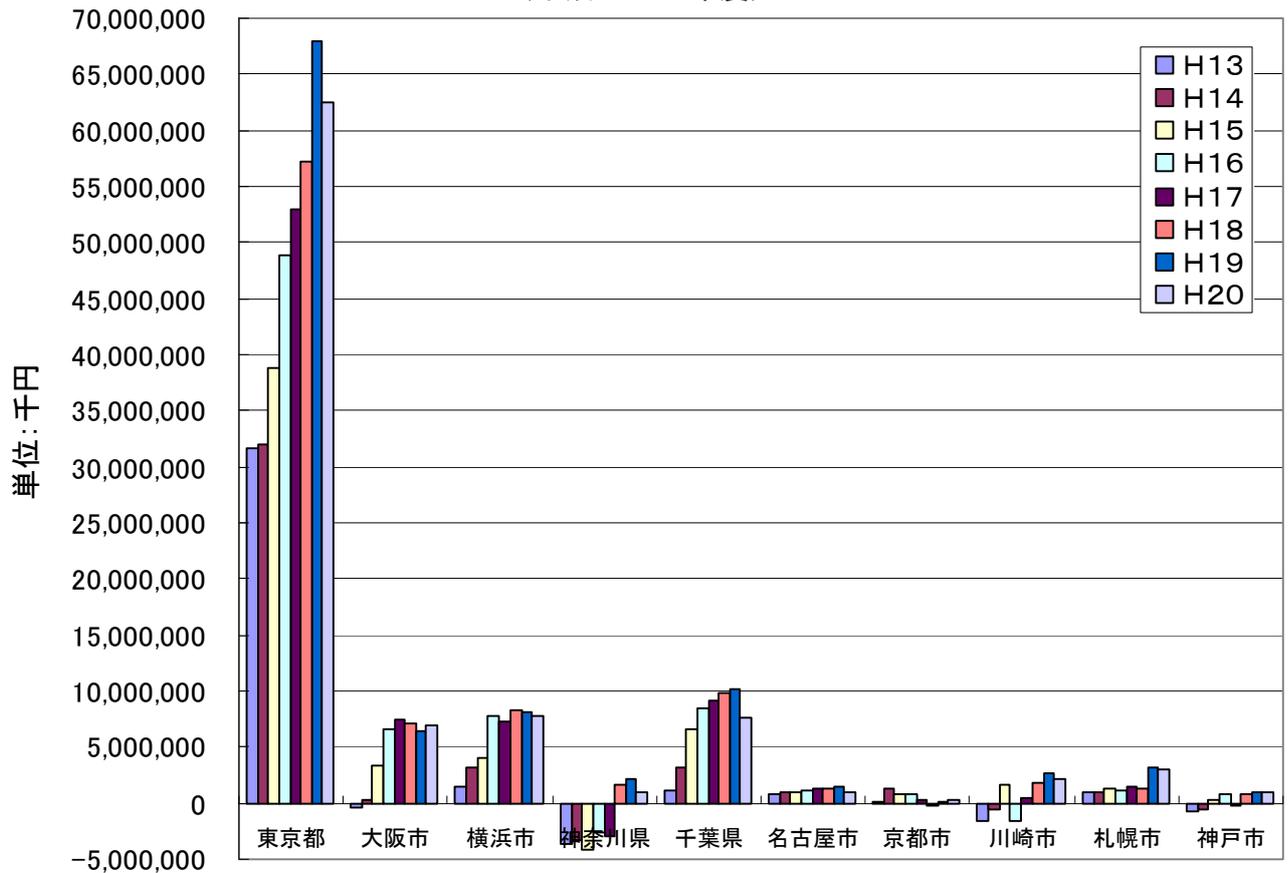
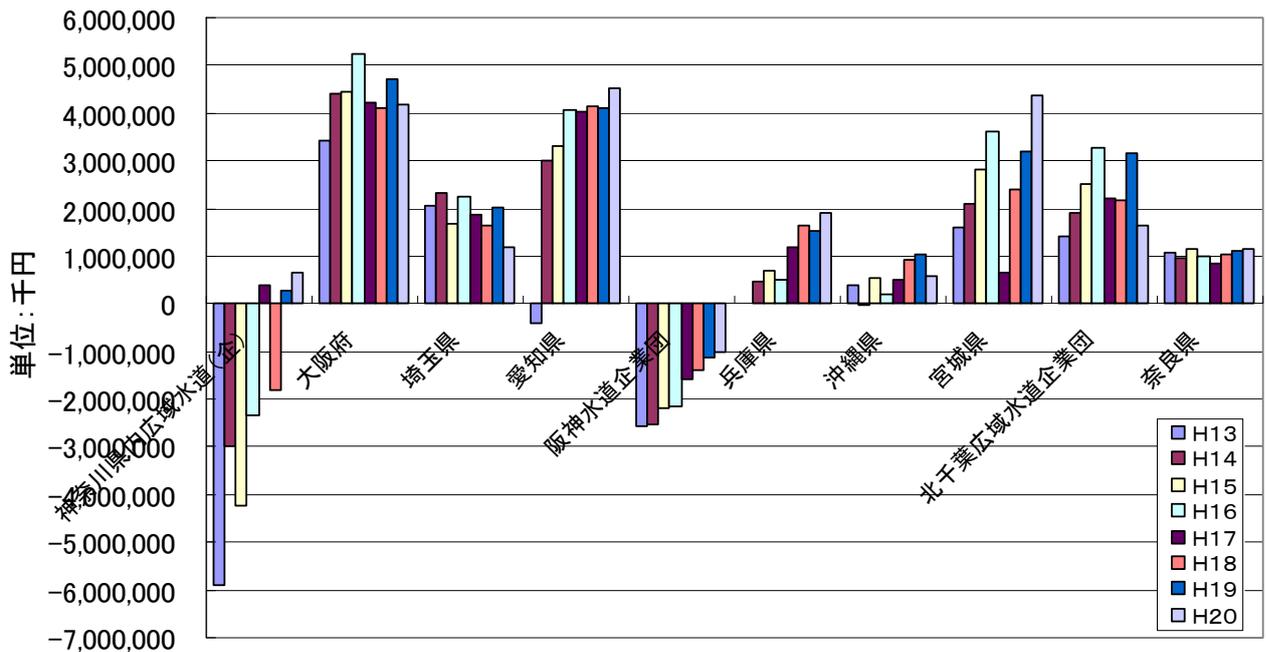


図9-2 規模の大きな水道用水供給事業の経常利益・経常損失の状況  
(平成13～20年度)

JWRC



#### 配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までE-メールにてご連絡をお願いいたします。

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル2F (財)水道技術研究センター ホットニュース担当

E-MAIL : [jwrchot@jwrc-net.or.jp](mailto:jwrchot@jwrc-net.or.jp)

TEL 03-3597-0214 FAX 03-3597-0215

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

#### 水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー（第58号以降）は、下記アドレスでご覧になれます。

<http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-h22.html>